

■■■ 福祉社会学会ニューズレター 第73号 ■■■

Japan Welfare Sociology Association Newsletter No.73

[http:// jws-assoc.jp/](http://jws-assoc.jp/)

E-mail: maf-ws@mynavi.jp

***** INDEX *****

- 総会報告
- 会長就任にあたって
- 学会員・新入会員
- 第21回大会関連
- 第22回大会のお知らせ
- 『福祉社会学研究』第20号刊行と第21号の投稿募集
- 福祉社会学会2023年度活動方針
- 第11期福祉社会学会役員
- 第7回福祉社会学会賞 選考結果
- 理事会報告
- 学会費納入のお知らせ
- 事務局からのお知らせとお願い

■総会報告

大会初日の午前中に理事会（新旧合同）が開催され、諸案件について承認・決定されました。これを受けて、2日目午後に総会が開催されました。総会の開始にあたり平岡会長と畑本大会実行委員長の挨拶がなされ、引き続き宮垣元会員（慶応義塾大学）が議長に選出され、宮垣議長の進行のもと、以下の報告と審議が行われました。

●報告事項・審議事項

1. 庶務・事務局：鎮目庶務理事より、学会の現況として、2023年6月30日現在の会員数は483名であること、ニューズレター第73号を7月末に発行することが報告された。
2. 研究委員会：平野研究委員長より以下が報告された。(1) 研究委員会の開催実績、(2) 第21回大会に関するプログラムと参加費の内容、事前申込者数（86名）、(3) 2023年中に開催した関連研究会の内容、(4) 研究委員会会計の執行状況、(5) 次期委員会への引き継ぎ事項。
3. 編集委員会：編集委員長より以下が報告された。(1) 編集委員会の開催実績、(2) 『福祉社会学研究』20号の構成、(3) 『福祉社会学研究』21号の特集論文の候補案（特集Ⅰ：福祉社会学会20周年シンポジウム「福祉社会学会の20年：回顧と展望」、特集Ⅱ：20周年企画テーマセッション「副田社会学の継承と発展」）(4) その他事項として、20号のJ-STAGEへの掲載、学会Webページへの20号の目次の掲載、21号の原稿募集。
4. 社会学系コンソーシアム：稲葉理事より、2022年度のシンポジウム（「ダイバーシティ推進と日本社会の＜不平等＞」）、および、2023年度のシンポジウム（「社会的孤立」）に関して報告がなされた。また、

日本学術会議による声明「日本学術会議の在り方についての方針」への賛同声明の発出、コンソーシアムの顧問の新設、福祉社会学会選出の庶務理事が稲葉理事から天田理事に交代すること、などが伝えられた。

5. 社会政策関連学会協議会：藤間委員より、2022年度のシンポジウム(「社会政策としての住宅政策と居住福祉に関わる実践の関わりを問う一英・独・日の歴史から」)の開催報告、および、日本学術会議関連の声明に関する賛同要請が協議会から寄せられたため、福祉社会学会理事で検討の上、学会ウェブサイトに掲載した旨の報告がなされた。
6. 20周年記念事業員会：高野理事より、『福祉社会学文献ガイド』の編集作業を進めており、年内刊行の予定であるとの報告がなされた。
7. 2022年度決算の提案・監査報告：井口理事より、2022年度決算案が提示された。引き続き上村監事より、同案の監査報告がなされ、決算案が承認された。
8. 2017年度活動方針の提案：鎮目庶務理事より「2017年度活動方針案」が提示され、承認された。
9. 2023年度活動方針：鎮目庶務理事より原案が提示され、承認された。
10. 2023年度予算の提案：井口理事より2023年度予算案が提示され、承認された。
11. 選挙管理委員会報告：金子委員長により、第11期理事選挙による10名の当選者が報告された。
12. 会長・副会長の選出：鎮目庶務理事より、福祉社会学会役員選出規程第1条3および同条4に基づき、高野和良会員を会長、阿部彩会員を副会長とすることが提案され、承認された。
13. 顧問の推薦：鎮目庶務理事より、福祉社会学会会則10条3に基づき、平岡公一会員を顧問とすることが提案され、承認された。
14. 新役員・委員会構成：鎮目庶務理事より新役員と委員について提案がなされ、承認された。
15. 新会長挨拶：高野新会長より、挨拶がなされた。
16. 第7回福祉社会学会賞選考委員会報告および表彰：須田学会賞選考委員長より、選考委員による審査の結果、学術賞1件を受賞作とすることとその選考理由が述べられた。続いて、平岡会長より受賞者に学術賞の授与が行われた。
17. 第22回大会開催校の提案：鎮目庶務理事より、2024年に開催される第22回大会を津田塾大学千駄ヶ谷キャンパスで開催することが提案され、承認された。開催校の森川理事より挨拶がなされた。

以上の報告事項・審議事項の後、鎮目庶務理事が閉会を告げ、第21回大会総会はつつがなく終了しました。

■会長就任にあたって

高野和良（九州大学）

本当に思わぬことではありましたが、同志社大学で開催されました総会において第11期の会長に選出いただきました。

2020年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、対面での大会開催は2019年以来となりましたが、この間もオンライン方式などを活用した大会、総会の開催によって、学会活動を継続することができました。これは、ひとえに会員のみなさまのご協力によるものですが、今期は、できるだけ学会

活動を平常に戻していくことができればと考えています。もちろん状況をみながらではありますが、総会で承認いただいた活動方針を着実に進めつつ、各地での研究会開催などによって会員間の交流も図りながら、研究成果の対外的発信をさらに進めることができればと思っております。

また、2003年の学会設立から20周年を迎え、第21回大会では20周年シンポジウムが開催され、また、学会編として2冊目となる『福祉社会学文献ガイド』も年内には刊行見込です。これまでの実績を発信しつつ、福祉社会学会の次の20年につなぐ取り組みを会員のみなさまと進めていければと思っております。

微力ではありますが、会員のみなさまのご支援をいただきながら、2年間の任期を務めさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

■学会員・新入会員

2023年6月30日現在の学会員数は483人です。6月入会承認の新入会員は以下の通りです(Web版では略)。

■第21回大会関係

第21回福祉社会学会大会が、去る2023年7月1日・2日に同志社大学今出川キャンパスにて開催されました。参加者は98名でした。

■第22回大会のお知らせ

福祉社会学会第22回大会は、2024年春に津田塾大学(千駄ヶ谷キャンパス)で開催します。詳細は決まり次第、ニューズレターおよびホームページでお知らせいたします。

■『福祉社会学研究』第20号刊行と第21号の投稿募集

(第21号の投稿締切は9月1日必着です。)

●【第20号の刊行】『福祉社会学研究』第20号(Journal of Welfare Sociology, No.18)が刊行されました(ISSN 1349-3337 ISBN 9784762032448)。目次は以下のとおりです。

■ 特集論文 I

「ストック」の福祉社会学

「ストック」の福祉社会学	三谷はるよ・佐藤和宏
社会階層と資産——近年の研究動向と今後の課題	竹ノ下弘久
居住保障と福祉国家	祐成保志
生活の安定と貸付	
——生活困窮者への貸付はどう位置づけられてきたか	
／位置づけることができるか	角崎洋平

■ 特集論文 II

福祉制度と非正規公務員——会計年度任用職員制度成立を受けて
第20回大会シンポジウム解題 福祉制度と非正規公務員

——会計年度任用職員制度成立を受けて	畑本裕介
相談支援と非正規公務員の関係——経過・現状・問題	上林陽治
生活保護と非正規・委託問題	桜井啓太
非正規女性を支え手とする福祉現場の実像	
——公務非正規女性全国ネットワークの調査から	瀬山紀子

■ 自由論文

ひきこもり現象をめぐる包摂と排除

——ひきこもり傾向の概念分析	桑原啓
老親介護と子の意向——関係性と規範に着目して	牧陽子・山本菜月

母親が経験する知的障害者の「自立生活」

——支援者とのやりとりの間にみられる解釈の相違	染谷莉奈子
ヤングケアラーにとっての離家	長谷川拓人

■ 書評桜井政成『福祉 NPO・社会的企業の経済社会学』 安立清史

金成垣『韓国福祉国家の挑戦』 鎮目真人

二宮祐子『保育実践へのナラティブ・アプローチ』

——保育者の専門性を見いだす 4 つの方法』 堀聡子

岡村逸郎『犯罪被害者支援の歴史社会学』

——被害定義の管轄権をめぐる法学者と精神科医の対立と連携』 天田城介

鍾家新 *Japanese War Orphans: Abandoned Twice by the State* 土屋敦

上野加代子『虐待リスク 構築される子育て標準家族』山根純佳

三井さよ『ケアと支援と「社会」の発見一個のむこうにあるもの』 麦倉泰子

土屋敦『「戦争孤児」を生きる』

——ライフストーリー／沈黙／語りの歴史社会学』 樽川典子

桜井智恵子『教育は社会をどう変えたのか』

——個人化をもたらすリベラリズムの暴力』 小澤浩明

伊藤康貴『「ひきこもり当事者」の社会学』 関水徹平

安立清史『21 世紀の《想像の共同体》』

——ボランティアの原理 非営利の可能性』 佐藤恵

角能『ケアをデザインする』

——準市場時代の自治体・サービス主体・家族』 山井理恵

●【『福祉社会学研究』第 21 号の原稿募集について】

下記要領で、『福祉社会学研究』第 21 号の自由投稿論文を募集します。

1. 投稿資格：本会会員に限ります。2023 年度の加入者については、2023 年 7 月 1 日開催の理事会までに入会済みであることが条件となります。
2. 論文の種類：自由投稿論文
福祉社会学研究の学術論文とします。
3. 掲載の可否：レフェリーの査読結果に基づき、編集委員会が決定します。
4. 締切：2023 年 9 月 1 日（金）23 時 59 分必着
5. 論文の分量：20,000 字以内（図表等含む）とします。スペースは字数に含めません。
6. 投稿規程、執筆要領：
 - 投稿規程、執筆要領は『福祉社会学研究』最新号および学会ウェブサイトで必ず確認してください。

- 論文の分量が超過するなど、投稿規定や執筆要領が守られていない場合には、投稿論文は受理されません。文字数については「投稿申込書」の「(5) 論文の字数」で明示しているとおり、Microsoft Word の「文字カウント」機能の「文字数（スペースを含めない）」に表示される字数にて本文をカウントし、図表は執筆要領ならびに投稿申込書のとおりに換算してください。この方式にて数えた総字数（本文の字数＋図表の換算字数）が 20,000 字を超えた投稿論文については受理しませんので、くれぐれもご注意ください。会員の皆さまにおかれましては投稿規程、執筆要領、投稿申込書等を十分にご確認のうえ、投稿してください。
 - 書式等形式については、投稿規程・執筆要領の遵守を第一とし、投稿規定・執筆要綱に記載されていない点については、日本社会学会編集委員会『社会学評論スタイルガイド』第 3 版への準拠をお願いします。
 - 投稿は紙媒体ではなく電子ファイルで行います。投稿の際は、Microsoft Word の文書ファイルの形式で、メールにて下記編集委員会事務局までお送りください（パスワードを付けた場合には別のメールにてパスワードをお知らせください）。紙媒体の提出は一切必要ありません。
 - 「投稿申込書」は、学会ウェブサイトからダウンロードしてください。
 - 投稿にあたっては、学会ウェブサイトから「自己チェックシート」をダウンロードして、すべての各項目について必ず確認してください。この「自己チェックシート」を提出する必要はありません。
 - なお、原則として、編集委員会に届いたファイルの差し替えはできませんので、十分に確認のうえ、お送りください。
 - 投稿論文を添付するメールの件名は「自由投稿論文送付の件」としてください。
7. 提出先、問い合わせ先：
- メールアドレス toukou.jws★gmail.com（←★を@に変えてください）
 福祉社会学会 編集委員会事務局（投稿論文担当）
 茨城大学人文社会科学部 富江直子
 〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1
8. 受領通知：投稿受領後に受領通知をお知らせします。受領通知の発行をもって、論文の投稿が成立します。投稿後 1 週間以上経過しても受領通知が到着しない場合には、上記編集委員会事務局までお問い合わせください。

●書評対象書の募集について

『福祉社会学研究』第 21 号でとりあげる書評対象の著作を募集します。

福祉社会学および関連分野の書籍で、会員の著作であること、単著であることを原則としますが、共著・編著でも書評対象とすることがあります。編集委員会書評担当まで、1 冊の献本をお願いします。なお、ページ数に限りがあるために、すべての著作を取り上げることはできません。献本は、2023 年 9 月 1 日（金）23 時 59 分まで受け付けます。

送付先・問い合わせ先：

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300 番地

高崎経済大学地域政策学部 佐藤和宏

福祉社会学会 編集委員会（書評担当）

メールアドレス toukou.jws★gmail.com（←★を@に変えてください）

●会員の刊行書籍情報の募集について

『福祉社会学研究』第 21 号刊行に向けて、会員の活動状況を広くお知らせするために、2023 年 1 月～2023 年 12 月末までに刊行された会員の単著、編著等の書籍情報（雑誌掲載論文等は除く）について、その情報（著者、書籍名、刊行時期、出版社）を、編集委員会メールアドレス（toukou.jws★gmail.com←★を@に変えてください）までお知らせください。
情報提供の締切は、2024 年 1 月 15 日（月）17 時 00 分までとします。

■福祉社会学会 2023 年度活動方針

1. 福祉社会学会は、これからも、福祉（welfare, well-being）や社会政策の社会学に関心を持つ研究者中心の学術団体として活動していきます。
2. 第 21 回大会を、2023 年 7 月に同志社大学で開催します。2024 年度開催の第 22 回大会についても、コロナウィルス感染症の感染状況を見極めつつ開催形式を検討し、その準備を進めていきます。
3. 機関誌『福祉社会学研究』の第 21 号の刊行に向けて、編集作業を進めていきます。
4. 大会に加えて、多様な研究テーマに基づく研究活動に積極的に取り組み、あわせて学会活動の国際化に向けての取り組みを継続します。
5. 日本学術会議の協力学術研究団体として、いっそう他の学術団体との連携に努めていきます。
6. 機関誌の J-STAGE への登載など、学会活動や研究成果の対外的発信にいっそう努めていきます。
7. 会員への情報・サービス提供の充実と事務作業の簡便化を進めるとともに、確実な情報提供に努めていきます。

■第11期福祉社会学会役員

・役職者構成

会長：高野和良（九州大学）

副会長：阿部彩（東京都立大学）

庶務理事：米澤旦（明治学院大学）

研究委員長：三井さよ（法政大学）

編集委員長：上村泰裕（名古屋大学）

・理事

天田城介（中央大学）、岩永理恵（日本女子大学）、金成垣（東京大学）、鎮目真人（立命館大学）、白波瀬達也（関西学院大学）、大日義晴（和洋女子大学）、立岩真也（立命館大学）、寺田貴美代（新潟医療福祉大学）、藤間 公太（京都大学）、三谷はるよ（龍谷大学）

・監事

金子雅彦（防衛医科大学校）、須田木綿子（東洋大学）

・顧問

庄司洋子（立教大学名誉教授）、武川正吾（明治学院大学）、三重野卓（山梨大学名誉教授）、藤村正之（上智大学）、平岡公一（東京通信大学）

・研究委員会

委員長：三井さよ（法政大学）

副委員長：大日義晴（和洋女子大学）

委員：安藤藍（千葉大学）、御旅屋達（立命館大学）、相良翔（埼玉県立大学）、畑本裕介（同志社大学）、平野寛弥（上智大学）、村上慎司（金沢大学）、山下亜紀子（九州大学）

・編集委員会

委員長：上村泰裕（名古屋大学）

副委員長：三谷はるよ（龍谷大学）

委員：岡部茜（大谷大学）、税所真也（東京大学）、齋藤曉子（近畿大学）、佐藤和宏（高崎経済大学）、竹端寛（兵庫県立大学）、富江直子（茨城大学）

・社会学系コンソーシアム

理事・評議員：天田城介（中央大学）、鎮目真人（立命館大学）

・社会政策関連学会協議会

協議員：相良翔（埼玉県立大学）、藤間公太（京都大学）

- ・学会賞選考委員会

委員長：白波瀬達也（関西学院大学）

- ・事務局

事務局長：米澤旦（明治学院大学）

副事務局長：寺田貴美代（新潟医療福祉大学）

■第7回福祉社会学会賞 選考結果

◆学術賞

鎮目真人『年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか：1980～2016 年改革のプロセス分析』ミネルヴァ書房、2021 年。

◆奨励賞

（著書）

資格要件を充たす著書の推薦（自薦を含む）がなかったため、該当作品なし。

（論文）

該当論文なし。

（1）選考経過

第 7 回目である今回の選考は、2021 年 1 月から 2022 年 12 月までの 2 年間に刊行された研究業績が審査対象となった。学術賞の受賞資格者はすべての会員、受賞対象は単著の著書であり、奨励賞の受賞資格者は修士課程入学後 13 年以内もしくは博士課程入学後 11 年以内の会員、受賞対象は単著の著書あるいは本学会誌または他の学会誌等に掲載された査読付の論文である。5 名の委員により選考を行った。

2022 年 1 月に推薦の受付を開始し、推薦方法などをニューズレターと学会 HP を通じて告知した。2022 年 1 月から 2 月までを受付期間として、会員および選考委員から推薦を受付けた。また、奨励論文賞については期間中の『福祉社会学研究』の投稿論文(自由論文)のうち、資格要件をみたすものはすべて対象とした。この過程で、奨励賞（著書）については複数の推薦作品があったものの、いずれも資格要件を充たしていないことが確認された。以上をふまえて今回は、奨励賞（論文）4 件、学術賞 4 件を選考の対象とした。

学術賞の選考対象となった著書については、1 冊につき 3 人の選考委員が担当をするように分担した。奨励賞候補論文については、委員全員がすべての論文を読んで評価した。各委員は、自身の評価結果をあらかじめ委員長に送付し、委員長がそれらを一覧表にまとめ、各委員と共有した。そのうえで、選考委員会を 5 月 20 日にオンラインにて開催した。

（2）選考理由

学術賞

鎮目真人 『年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか：1980～2016 年改革のプロセス分析』ミネルヴァ

ア書房、2021年。

1980～2016年に行われた日本の年金制度改革は、国民の負担増や給付削減といった「不人気」な内容を含むものであった。本書は、このような改革が可能になった要因について、質的比較分析とプロセス・トレーシングの方法を用いて、プロスペクト理論、言説的制度論、歴史的制度論の視点を取り入れつつ、明らかにしたものである。

年金改革の通史として興味深く、また、「不人気」改革の実現・非実現のメカニズムを検証する方法は堅実である。さらに、理論的な含意に加えて、今後の年金改革にむけた政策的含意が示されている点も特筆すべきである。

堅固な構成にもとづく着実な学術的成果を示す著作として、学術賞に値すると高く評価された。

奨励賞（著書）

複数の推薦作品があったものの、いずれも資格要件を充たしていないことが確認されたため、受賞候補作品の選出もなされなかった。

奨励賞（論文）

担当委員全員がすべての論文を読み、事前に報告資料を作成して審査会に持ち寄り、慎重に議論を重ねたが、奨励賞（論文）については該当なしという結論に至った。

■理事会報告

日時：2023年7月1日 11時30分～13時

場所：同志社大学今出川キャンパス至誠館S34（オンライン併用）

出席者：阿部彩、天田城介、井口高志、稲葉昭英、上村泰裕、亀山俊朗、金成垣、鎮目真人、白波瀬達也、須田木綿子、大日義晴、高野和良、立岩真也、寺田貴美代、藤間公太、中田知生、畑本裕介、平岡公一、平野寛弥、三谷はるよ、三井さよ、森川美絵、米澤旦

議事に先立って新旧の理事の自己紹介が行われた。

●報告事項・審議事項

1. 第21回大会運営について：大会開催実行委員長の畑本理事より開催・運営に関して報告があった。
2. 新旧理事・紹介、新役員の構成について：須田理事より選挙結果と引き継ぎ事項について報告があった。また、鎮目庶務理事より、新役員の報告があった。
3. 顧問の推薦について：平岡公一会員を顧問に推薦する案が提示され、承認された。
4. 研究委員会報告：平野委員長より、活動状況と引継事項について報告があった。
5. 編集委員会報告：森川委員長より、活動状況と引継事項について報告があった。
6. 学会賞選考委員会報告：須田理事・学会賞選考委員長より、第7回学会賞選考の経緯と選考結果、引き継ぎ事項について報告があった。
7. 社会学系コンソーシアム報告：稲葉理事より、報告があった。
8. 社会政策関連学会協議会報告：藤間委員より、報告があった。

9. 20周年記念事業委員会報告：高野理事より、報告があった。
10. 2022年度決算案の承認・監査結果について：井口理事より決算案と監査結果の説明があり、審議の結果、総会に諮ることを承認した。
11. 2023年度予算案の承認について：井口理事より2023年度予算案の説明があり、審議の結果、総会に諮ることを承認した。
12. 2023年度活動方針案について：鎮目庶務理事より原案が提案され、審議のうえ一部修正し、総会に諮ることを承認した。
13. 次回第22回大会開催について：第22回大会は2024年6月に津田塾大学（千駄ヶ谷キャンパス）にて開催することについて、総会に諮ることを承認した。
14. 新規入会者の承認：鎮目庶務理事より、新規入会希望者16名の入会申込書が提示され、入会を承認した。
15. 庶務・事務局報告：鎮目庶務理事より、2022年度の入退会状況と2023年6月30日現在の一般会員数が483名であることが報告された。
16. 総会の運営について：鎮目庶務理事より総会の議事次第案が提案され、審議のうえ一部修正し、議事次第を承認した。
17. 次回理事会（2023年度第2回）を2023年12月16日（土）に開催することを決定した。

■学会費納入のお知らせ

本年度の学会費の納入のための振込票を郵送しました。期日までに納入をお願い申し上げます。

■事務局からのお知らせとお願い

●大会総会で新役員構成が承認されたのを受けて、学会事務局の所在地が以下のように変更になりました。

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37 明治学院大学社会学部 米澤旦研究室

住所変更やEmailのアドレスを変更した場合は、必ず毎日学術フォーラム・福祉社会学会担当宛（maf-ws@mynavi.jp）お知らせください。周辺でNewsletterを受信できていない方がいる場合は学会アドレスまでご連絡くださいますようお願いいたします。

そのほか、会員からの研究会等の情報を研究委員会で受け付けております。研究会等の情報（名称、日時、場所、報告者、報告内容、問い合わせ先など）を、研究委員会（otaya★fc.ritsume.ac.jp←★を@に変えてください）までお寄せください。

【発行・編集】 福祉社会学会事務局